記載例

（表面）

> 職業紹介の実績がない場合には欄外に「実績なし」と記載。

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

1　届出受理番号　　　　　　　　012345

2　事業所名　愛　　　　業紹介所

> 常用・臨時・日雇すべての求人の3月末日現在の有効求人数の合計を**人単位**で計上

> 3月末日現在の有効求職者数を計上

> 別紙「取扱業務等の区分」をもとに該当する中分類の番号を記載

るもの

取扱業務等の区分		① 求人 有効求人数	求人数 常用求人数	臨時求人延数	日雇求人延数	② 求職 有効求職者数	新規求職申込件数
46	農業の職業	30 人	3 人	183 人日	50 人日	50 人	25 件
011	特定技能の在留資格に係る職業						
計		30 人	3 人	183 人日	50 人日	50 人	件

> 対象期間中の求職申込件数の累計を計上。同一の方から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

> **延数＝雇用期間（実働日数ではない）×人数**
> 一の求人につき、短期間であっても1人が1日を超えない場合は1人日、2日にまたがる場合は2人日となる。
> （例）4月1日～5月31日の61日間の雇用期間で3名の求人があった場合、61×3＝183人日と臨時求人延数に記載

> 期間の定めのない雇用契約による就職件数を記載

取扱業務等の区分		③ 就職 常用就職件数 無期雇用	それ以外	臨時就職延数	日雇就職延数	④ 離職 無期雇用（6ヶ月以内／解雇除く） 離職	不明
46	農業の職業	10	5 件	100 人日	20 人日	2 人	0 人
011	特定技能の在留資格に係る職業						
計			件	100 人日	20 人日	2 人	0

> 就職件数の計上について、採用の連絡があった日付で計上
> （例）令和5年4月1日付け採用者の連絡を令和5年3月15日に受けた場合は、令和4年度（今回の報告）の実績として報告

> 期間の定めのない雇用契約により就職した者で就職後6ヶ月以内に離職（解雇を除く。）した者の数を計上。
> 今回の報告では、令和3年度中（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に就職した無期雇用就職者のうち6ヶ月以内に離職した者の数を計上

取扱業務等の区分		① 求人 有効求人数	求人数 常用求人数	臨時求人延数	日雇求人延数	② 求職 有効求職者数	新規求職申込件数
		人	人	人日	人日	人	件
計		0 人	0 人	0 人日	0 人日	0 人	0 件

> 常用…4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるもの
> 臨時…1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの
> 日雇…1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの

取扱業務等の区分		③ 就職 常用就職件数 無期雇用	それ以外	臨時就職延数	日雇就職延数	④ 離職 無期雇用（6ヶ月以内／解雇除く） 離職	不明
		件	件	人日	人日	人	人
計		0 件	0 件	0 人日	0 人日	0 人	0 人

> 3、4欄活動状況は厚生労働省編職業分類**中分類**ごとに記載。
> ただし、以下の職業は中分類には含まず各々記載。
> 001芸能家、002家政婦（夫）、003配ぜん人、004調理士、005モデル、006マネキン、007技能実習生、008医師（歯科医師、獣医師は除く）、009看護師・准看護師、010保育士、011特定技能の在留資格に係る職業紹介

(3)　求人・求職とも構成員とするもの

取扱業務等の区分		① 求人 有効求人数	求人数 常用求人数	臨時求人延数	日雇求人延数	② 求職 有効求職者数	新規求職申込件数
		人	人	人日	人日	人	件
計		0 人	0 人	0 人日	0 人日	0 人	0 件

取扱業務等の区分		③ 就職 常用就職件数 無期雇用	それ以外	臨時就職延数	日雇就職延数	④ 離職 無期雇用（6ヶ月以内／解雇除く） 離職	不明
		件	件	人日	人日	人	人
計		0 件	0 件	0 人日	0 人日	0 人	0 人

> 相手国名は外務省作成各国・地域情勢に記載された名称で記載

4　活動状況（国外）

取扱業務等の区分		相手国	⑤ 求人 有効求人数	求人数	⑥ 求職 有効求職者数	新規求職申込件数	⑦ 就職件数
27	生産関連事務の職業	中華人民共和国	20 人	50 人	15 人	20 件	5 件
27	生産関連事務の職業	ベトナム社会主義共和国	15	30	10	13	0
011	特定技能の在留資格に係る職業	ベトナム社会主義共和国	20	50	15	10	1
			55 人	130 人	40 人	43 件	6 件

> 相手先国ごとに業務等の区分を記載

> 職業紹介責任者を含んだ人数を記載

5　職業紹介の業

3 人

6　従業員教育

日時	従業員数	教育内容
令和4年4月7日	2 人	厚生労働省人事労務マガジンを資料に用いて、労働関係法令について2時間程度研修を実施。
令和4年10月4日	1 人	●●協会が実施する職業紹介従事者向け講習会を受講。職業紹介事業の運営にかかる最新の知識を習得。
令和5年2月25日	2 人	外部講師（〇〇協会）を招いてキャリアカウンセリング研修を実施。

> 職業紹介責任者が職業紹介業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育をうけさせた場合にその内容を記載。（外部研修も含む）
> この従業員数には職業紹介責任者を含めない
> なお、職業紹介責任者のみで職業紹介事業を行っており、他に職業紹介事業に従事する従業員がいない場合は記載

⑧氏名又は名称　愛知労働局協同組合

代表理事　愛知　太郎

厚生労働大臣　殿